

新ユニット・リンク保険(有期型)【無配当】(一時払)  
ライフドゥ

LifeDO

ライフドゥ80

LifeDO<sub>80</sub>

# 月次運用実績レポート

## 2009年12月

特別勘定の名称	主な運用対象の投資信託	投資信託の運用会社
日本株投資力学ファンド	日興アクティブ・ダイナミクス (投資力学)	(運用会社)日興アセットマネジメント株式会社 (投資助言会社)藤原オフィスアセット・マネジメント株式会社
日本株ジバングファンド	日興ジャパンオープン(ジバング)	日興アセットマネジメント株式会社
日本株エポリューションファンド	日興エポリューション	(運用会社)日興アセットマネジメント株式会社 (運用再委託会社)ファンネクス・アセット・マネジメント株式会社 (投資助言会社)日興グローバルアセットマネジメント(U.S.A.)インク
日本株インデックス225ファンド	インデックスファンド225	日興アセットマネジメント株式会社
日本株インデックスTOPIXファンド	インデックスファンドTSP	日興アセットマネジメント株式会社
グローバルグロースファンド	G グロース	(運用会社)日興アセットマネジメント株式会社 (運用再委託会社)ウェリント・マネジメント・カンパニー・エルエルピー
グローバルソブリン債券ファンド	日興・GS 世界ソブリン・ファンド VA	(運用会社)日興アセットマネジメント株式会社 (投資助言会社)ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント株式会社
グローバルリートファンド	日興・AMP グローバル REIT ファンド (6ヶ月決算型)	(運用会社)日興アセットマネジメント株式会社 (投資再委託会社)AMPキャピタル・インベスターズ・リミテッド
グローバルカレンシーファンド	メロン・オフショア・ファンズ・ 日興グローバル・カレンシー・ファンド(円建クラス)	(管理会社)メロン・インターナショナル・インベストメント・コーポレーション (投資運用会社)BNYメロンアセット・マネジメント・インターナショナル・リミテッド (副投資運用会社)メロン・キャピタル・マネジメント・コーポレーション
マネーファンド	日興 MRF (マネー・リザーブ・ファンド)	日興アセット・マネジメント株式会社

<引受保険会社>

<募集代理店>

日興コーディアル証券 株式会社

 **日興コーディアル証券**  
CORDIAL

アクサ生命保険株式会社 

redefining / standards

〒108-8020 東京都港区白金1-17-3

TEL. 0120-933-399

アクサ生命ホームページ <http://www.axa.co.jp/life/>

## <特別勘定の種類> 日本株投資力学ファンド

日本の経済および産業構造の中長期的展望に基づき、今後有望とみられる成長産業、成長企業の国内株式をトップダウンで選択する投資信託に主に投資することによって東証株価指数を中長期的に上回る投資成果をあげることを目指します。

### 運用実績<ユニット・プライス\*>の推移

\*ユニット・プライスとは特別勘定の運用実績を把握するための便宜上の「参考値」で、特別勘定の運用を開始した時点（2002年11月1日始）を「100」として指数化したものです。



### 特別勘定の騰落率

騰落率	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
日本株投資力学ファンド	9.44%	1.74%	1.44%	7.71%	▲48.19%	▲3.94%

### 特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金・その他	2.3
投資信託	97.7
合計	100.0

### 【参考】主な投資対象の投資信託の運用状況

## 日興アクティブ・ダイナミクス(投資力学)

日本株投資力学ファンドの主な投資対象である投資信託「日興アクティブ・ダイナミクス(投資力学)」の運用状況をご参考のため掲載します。(出所:日興アセットマネジメント株式会社)

#### <基準価額の騰落率>

設定日2000年12月15日

	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
日興アクティブ・ダイナミクス(投資力学)	1.85%	1.63%	8.15%	▲48.56%	▲38.97%
TOPIX	▲0.25%	▲2.38%	5.63%	▲46.01%	▲33.86%

基準価額の騰落率は、分配金(税引き前)を再投資し計算しています。

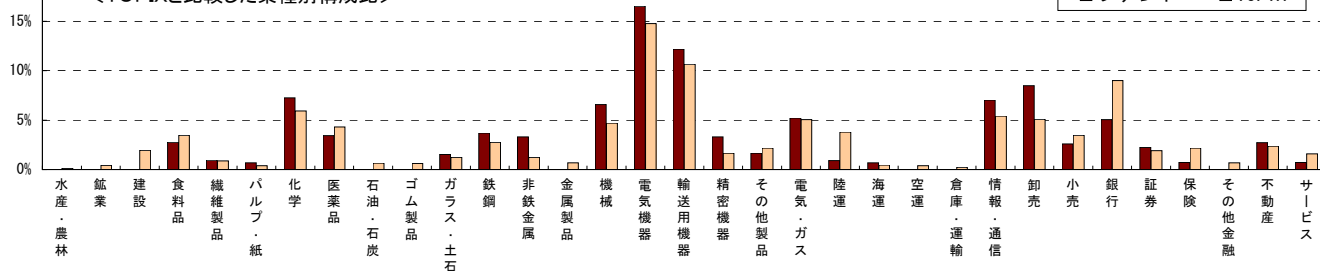
#### <資産構成比率>

	2009年12月末
株式	98.3%
うち先物	0.0%
現金その他	1.7%

#### <株式組入上位10銘柄>(銘柄数 81銘柄)

	銘柄	業種	比率
1	トヨタ自動車	輸送用機器	5.04%
2	日本電産	電気機器	3.36%
3	ホンダ	輸送用機器	3.03%
4	三菱商事	卸売	2.75%
5	日本電信電話	情報・通信	2.47%
6	三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行	2.34%
7	野村ホールディングス	証券	2.23%
8	京セラ	電気機器	2.04%
9	NTTドコモ	情報・通信	1.91%
10	三井物産	卸売	1.90%

#### <TOPIXと比較した業種別構成比>



※「資産構成比率」、「株式組入上位10銘柄」は純資産総額、「業種別構成比」は組入株式の評価額の合計を100%として計算したものです。  
 ※「株式組入上位10銘柄」、「業種別構成比」はマザーファンドの状況です。

#### <運用コメント>

月初839.94ポイントの東証株価指数(TOPIX)は、日銀の追加金融緩和への思惑や為替相場の円安進行などから、輸出関連株主導で急伸して始まりました。日本株の出遅れが意識され、特に海外投資家は大幅な買い越しとなりました。その後、ユーロ圏の信用不安などを背景に、TOPIXは下落する局面もありましたが、大手銀行に対する新自己資本規制の導入延期報道を好感し、銀行株を中心に値を戻しました。下旬に入り、為替相場の円安基調を受けて輸出関連株に買いが膨らんだほか、好調な経済指標などからTOPIXは一段と水準を切り上げました。月末には、利益確定の売りが出て、TOPIXは若干値を下げたものの、結句、前月末比プラス8.05%の907.59ポイントで終えました。

今月の主な投資行動としては、海外事業の拡大が期待出来る証券株と資本に対する規制強化懸念が和らいだ大手銀行株を購入し、一方で業界再編を一旦織り込んだと考えた保険株、ITインフラ関連事業の減速懸念により総合電機株などを売却しました。

今月の投資成果としては、月間の基準価額は9.70%の上昇となりました。ガラス・土石製品の銘柄選択などはマイナスに寄与しましたが、小売業の各セクターの銘柄選択や銀行業の業種選択などがプラスに寄与し、ベンチマークであるTOPIXに対して1.65%のアウトパフォームとなりました。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。  
 ※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を11/11ページに掲載していますので必ずご参照ください。

〈特別勘定の種類〉

# 日本株ジパングファンド

日本の経済および産業構造の中長期的展望に基づき、今後有望とみられる成長産業、成長企業の国内株式をボトムアップで選択する投資信託に主に投資することによって東証株価指数を中長期的に上回る投資成果をあげることを目標にします。

運用実績〈ユニット・プライス\*〉の推移

\*ユニット・プライスとは特別勘定の運用実績を把握するための便宜上の「参考値」で、特別勘定の運用を開始した時点(2002年11月1日始)を「100」として指数化したものです。



特別勘定の騰落率

騰落率	1か月	3か月	6か月	1年	3年	設定来
日本株ジパングファンド	9.34%	1.32%	2.69%	12.59%	▲45.31%	9.63%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金・その他	1.4
投資信託	98.6
合計	100.0

【参考】主な投資対象の投資信託の運用状況

## 日興ジャパンオープン(ジパング)

日本株ジパングファンドの主な投資対象である投資信託「日興ジャパンオープン(ジパング)」の運用状況をご参考のため掲載します。(出所:日興アセットマネジメント株式会社)

〈基準価額の騰落率〉

設定日1998年8月28日

	3か月	6か月	1年	3年	設定来
日興ジャパンオープン(ジパング)	1.39%	2.83%	13.08%	▲45.85%	▲28.49%
TOPIX	▲0.25%	▲2.38%	5.63%	▲46.01%	▲18.75%

基準価額の騰落率は、分配金(税引き前)を再投資し計算しています。

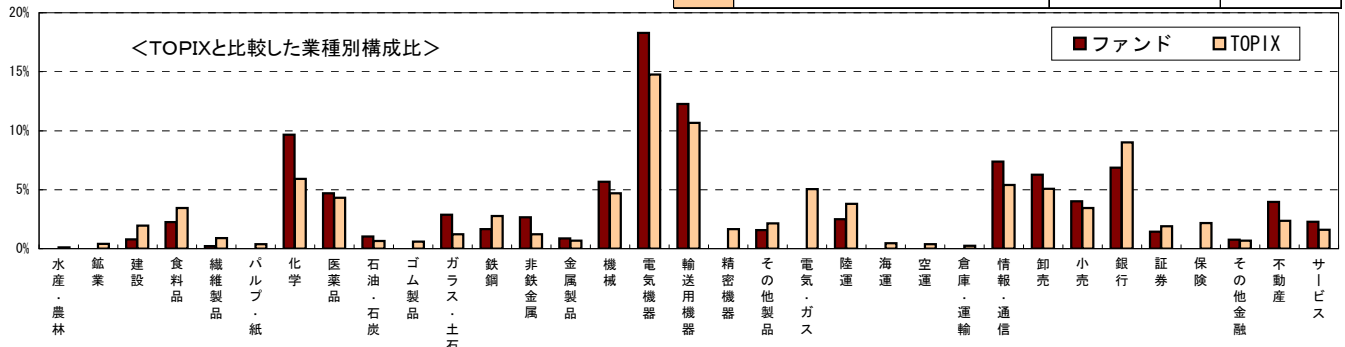
〈資産構成比率〉

	2009年12月末
株式	98.3%
うち先物	0.0%
現金その他	1.7%

〈株式組入上位10銘柄〉(銘柄数 112銘柄)

	銘柄	業種	比率
1	トヨタ自動車	輸送用機器	3.97%
2	ホンダ	輸送用機器	2.84%
3	三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行	2.77%
4	三井物産	卸売	2.27%
5	NTTドコモ	情報・通信	2.08%
6	三菱商事	卸売	2.04%
7	東芝	電気機器	2.01%
8	キャノン	電気機器	1.92%
9	住友電気工業	非鉄金属	1.81%
10	キーエンス	電気機器	1.76%

〈TOPIXと比較した業種別構成比〉



※「資産構成比率」、「株式組入上位10銘柄」は純資産総額、「業種別構成比」は構成株式の評価額の合計を100%として計算したものです。  
 ※「株式組入上位10銘柄」、「業種別構成比」はマザーファンドの状況です。

〈運用コメント〉

12月の株式市場は、堅調な推移となりました。月初839.94ポイントの東証株価指数(TOPIX)は、日銀の追加金融緩和への思惑や為替相場の円安進行などから、輸出関連株主導で急伸して始まりました。日本株の出遅れが意識され、特に海外投資家は大幅な買い越しとなりました。その後、ユーロ圏の信用不安などを背景に、TOPIXは下落する局面もありましたが、中国の強い経済指標や、大手銀行に対する新自己資本規制の導入延期報道を好感し、銀行株を中心に値を戻しました。下旬に入り、為替相場の円安基調を受けて輸出関連株に買いが膨らんだほか、11月の鉱工業生産指数(速報値)の上振れが材料視され、TOPIXは一段と水準を切り上げました。月末には、利益確定の売りが出て、TOPIXは若干値を下げたものの、結局、前月末比プラス8.05%の907.59ポイントで終わりました。

当ファンドでは、成長分野での高い競争力や事業再編効果などによって今後の業績拡大が期待できる企業の選別を進め、株価の割安性も重視した運用を行なっています。中期的な観点から、世界で高いシェアを持つ企業や、今後の業績回復ペースが早いと見られる企業に重点を置いた運用を行なっています。今月の主な投資行動としては、株価の上昇で割安感が薄れた鉄鋼や自動車関連の一部を売却する一方で、堅調な業績ながら株価の出遅れ感が強い食品の一部などを買い付けました。

このような運用の結果、12月末における当ファンドの基準価額は前月末比でプラス9.53%となり、TOPIXのプラス8.05%を上回りました。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。  
 ※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を11/11ページに掲載していますので必ずご参照ください。

# 〈特別勘定の種類〉 日本株エボリューションファンド

全世界の経済動向および産業構造の中長期的展望に基づき、今後有望とみられる国内株式を主な投資対象とする投資信託に主に投資することによって、中長期的な投資成果を積極的にあげることを目標にします。

## 運用実績〈ユニット・プライス\*〉の推移

\*ユニット・プライスとは特別勘定の運用実績を把握するための便宜上の「参考値」で、特別勘定の運用を開始した時点(2002年11月1日始)を「100」として指数化したものです。



## 特別勘定の騰落率

騰落率	1か月	3か月	6か月	1年	3年	設定来
日本株エボリューションファンド	3.72%	▲5.92%	▲2.26%	5.09%	▲72.31%	▲21.83%

## 特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金・その他	2.4
投資信託	97.6
合計	100.0

## 【参考】主な投資対象の投資信託の運用状況

### 日興エボリューション

日本株エボリューションファンドの主な投資対象である投資信託「日興エボリューション」の運用状況をご参考のため掲載します。(出所:日興アセットマネジメント株式会社)

#### 〈基準価額の騰落率〉

設定日2000年4月21日

	3か月	6か月	1年	3年	設定来
日興エボリューション	▲6.05%	▲2.22%	5.44%	▲73.04%	▲59.23%

基準価額の騰落率は、分配金(税引き前)を再投資し計算しています。

#### 〈株式組入上位10銘柄〉 (銘柄数 32銘柄)

	銘柄	通貨	業種	比率
1	あさひ	日本円	小売	8.07%
2	チヨダ	日本円	小売	7.57%
3	スクウェア・エニックス・ホールディングス	日本円	情報・通信	7.40%
4	パナホーム	日本円	建設	7.40%
5	東急リパブル	日本円	不動産	5.58%
6	山九	日本円	陸運	4.36%
7	クボタ	日本円	機械	4.13%
8	日本電産	日本円	電気機器	4.04%
9	ビジョン	日本円	その他製品	3.91%
10	ヴィレッジヴァンガードコーポレーション	日本円	小売	3.79%

※「株式組入上位10銘柄」は純資産総額を100%として計算したものです。

#### 〈投資テーマ別組入状況〉

投資テーマ	比率
新消費・サービス産業	27.5%
インテリジェント・ロボティクス	6.2%
コンテンツ/ネットワーク・サービス	21.4%
ジャパン・リサイクル(日本再生)	15.3%
ニュー・ライフスタイル・クリエーション	6.8%
新エネルギー・環境サービス産業	22.8%
その他	0.0%

※2006年7月31日付けのレポートより「投資テーマ」の分類を変更しております。

※「投資テーマ別組入状況」は組入株式の評価額の合計を100%として計算しています。

#### 〈運用コメント〉

月初839.94ポイントの東証株価指数(TOPIX)は、日銀の追加金融緩和への思惑や為替相場の円安進行などから、輸出関連株主導で急伸して始まりました。日本株の出遅れが意識され、特に海外投資家は大幅な買い越しとなりました。その後、ユーロ圏の信用不安などを背景に、TOPIXは下落する局面もありましたが、大手銀行に対する新自己資本規制の導入延期報道を好感し、銀行株を中心に値を戻しました。下旬に入り、為替相場の円安基調を受けて輸出関連株に買いが膨らんだほか、好調な経済指標などからTOPIXは一段と水準を切り上げました。月末には、利益確定の売りが出て、TOPIXは若干値を下げたものの、結局、前月末比プラス8.05%の907.59ポイントで終えました。

このような環境下、日興エボリューションは3.84%のプラスとなりました。個別銘柄の魅力度比較及び市場環境動向から、入れ替えやウェイトの調整を進めました。月間の寄与度で見ると、上位には円安などから電機や機械関連銘柄が入った一方、下位には原材料価格上昇懸念で食品関連銘柄などが入りました。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。  
※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を11/11ページに掲載していますので必ずご参照ください。



<特別勘定の種類>

# 日本株インデックス225ファンド

国内上場株式に投資することにより、日経平均株価指数に連動した投資成果をあげることを目指します。

## 運用実績<ユニット・プライス\*>の推移

\*ユニット・プライスとは特別勘定の運用実績を把握するための便宜上の「参考値」で、特別勘定の運用を開始した時点(2002年11月1日始)を「100」として指数化したものです。



## 特別勘定の騰落率

騰落率	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
日本株インデックス225ファンド	12.77%	3.99%	6.22%	20.02%	▲36.64%	24.49%

## 特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金・その他	1.0
投資信託	99.0
合計	100.0

## 【参考】主な投資対象の投資信託の運用状況

### インデックスファンド225

日本株インデックス225ファンドの主な投資対象である投資信託「インデックスファンド225」の運用状況をご参考のため掲載します。(出所:日興アセットマネジメント株式会社)

#### <基準価額の騰落率>

	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年
インデックスファンド225	4.08%	6.36%	20.56%	▲36.80%
日経225	4.08%	5.90%	19.04%	▲38.78%

基準価額の騰落率は、分配金(税引き前)を再投資し計算しています。

#### <国内株式組入上位5業種>

	業種	比率
1	電気機器	22.0%
2	小売	8.9%
3	情報・通信	8.0%
4	医薬品	7.1%
5	化学	6.9%

#### <資産構成比率>

株式	99.7%
うち先物	1.3%
現金その他	1.6%

※「資産構成比率」「株式組入上位10銘柄」の比率は純資産総額。「株式組入上位5業種」の比率は組入株式の評価額の合計を、それぞれ100%として計算したものです。

#### <国内株式組入上位10銘柄> (銘柄数 225銘柄)

	銘柄	業種	比率
1	ファーストリテイリング	小売	6.67%
2	ファナック	電気機器	3.30%
3	京セラ	電気機器	3.12%
4	ソフトバンク	情報・通信	2.49%
5	ホンダ	輸送用機器	2.38%
6	東京エレクトロン	電気機器	2.26%
7	キヤノン	電気機器	2.24%
8	TDK	電気機器	2.16%
9	テルモ	精密機器	2.14%
10	信越化学工業	化学	2.00%

#### <運用コメント>

月初9,345円55銭の日経平均株価は、日銀の追加金融緩和への思惑や為替相場の円安進行などから、輸出関連株主導で急伸して始まりました。日本株の遅れが意識され、特に海外投資家は大幅な買い越しとなりました。その後、ユーロ圏の信用不安などを背景に、日経平均株価は下落する局面もありましたが、中国の強い経済指標や、大手銀行に対する新自己資本規制の導入延期報道を好感し、銀行株を中心に値を戻しました。下旬に入り、為替相場の円安基調を受けて輸出関連株に買いが膨らんだほか、11月の鉱工業生産指数(速報値)の上振れが材料視され、日経平均株価は一段と水準を切り上げ、月末は10,546円44銭となりました。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。  
 ※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を11/11ページに掲載していますので必ずご参照ください。

# 〈特別勘定の種類〉 日本株インデックスTOPIXファンド

国内上場株式に投資することにより、東証株価指数に連動した投資成果をあげることが目標にします。

## 運用実績〈ユニット・プライス\*〉の推移

\*ユニット・プライスとは特別勘定の運用実績を把握するための便宜上の「参考値」で、特別勘定の運用を開始した時点(2002年11月1日始)を「100」として指数化したものです。



## 特別勘定の騰落率

騰落率	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
日本株インデックスTOPIXファンド	7.89%	▲0.37%	▲1.93%	6.70%	▲43.75%	8.49%

## 特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金・その他	1.9
投資信託	98.1
合計	100.0

## 【参考】主な投資対象の投資信託の運用状況

### インデックスファンドTSP

日本株インデックスTOPIXファンドの主な投資対象である投資信託「インデックスファンドTSP」の運用状況をご参考のため掲載します。(出所:日興アセットマネジメント株式会社)

#### 〈基準価額の騰落率〉

	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年
インデックスファンドTSP	▲0.34%	▲1.88%	7.02%	▲44.10%
TOPIX	▲0.25%	▲2.38%	5.63%	▲46.01%

基準価額の騰落率は、分配金(税引き前)を再投資し計算しています。

#### 〈資産構成比率〉

株式	100.0%
うち先物	1.7%
CB	0.0%
公社債	0.0%
現金その他	1.7%
外貨建て資産	0.0%

#### 〈国内株式組入上位5業種〉

業種	比率
1 電気機器	14.8%
2 輸送用機器	10.7%
3 銀行	9.0%
4 化学	5.9%
5 情報・通信	5.4%

※「資産構成比」、「国内株式組入上位10銘柄」の比率は対純資産総額、「国内株式組入上位5業種」の比率は対組入株式時価総額です。

※「国内株式組入上位5業種」、「国内株式組入上位10銘柄」はマザーファンドの状況です。

#### 〈国内株式組入上位10銘柄〉(銘柄数 1637銘柄)

	銘柄	業種	比率
1	トヨタ自動車	輸送用機器	4.43%
2	三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行	2.79%
3	ホンダ	輸送用機器	2.21%
4	キャノン	電気機器	2.02%
5	三菱商事	卸売	1.51%
6	日本電信電話	情報・通信	1.26%
7	武田薬品工業	医薬品	1.25%
8	東京電力	電気・ガス	1.22%
9	三井住友フィナンシャルグループ	銀行	1.19%
10	みずほフィナンシャルグループ	銀行	1.19%

#### 〈運用コメント〉

##### ◎運用概況

当ファンドはTOPIX(東証株価指数)に連動した投資成果をめざすファンドです。実際の運用は、「インデックス マザーファンド TOPIX」受益証券を高位に組入れ、株式先物を利用して実質株式組入比率を100%程度で推移させています。「インデックス マザーファンド TOPIX」では、「バラ 日本株式モデル」を使用して1,600銘柄程度に投資し、TOPIXへの連動性の高いポートフォリオを構築するとともに、株式先物を利用して実質の株式組入比率を100%程度で推移させています。

12月における当ファンドの基準価額は、TOPIXの8.05%の上昇に対し、8.10%の上昇となりました。今後もこれまでの運用方針を継続し、TOPIXに連動した投資成果を目指します。

##### ◎株式市況

月初839.94ポイントのTOPIXは、日銀の追加金融緩和への思惑や円安進行などから、輸出関連株主導で急伸びして始まりました。日本株の出遅れが意識され、特に海外投資家は大幅な買い越しとなりました。その後、ユーロ圏の信用不安などを背景に、TOPIXは下落する局面もありましたが、中国の強い経済指標や、大手銀行に対する新自己資本規制の導入延期報道を好感し、銀行株を中心に値を戻しました。下旬に入り、円安基調を受けて輸出関連株に買いが膨らんだほか、11月の鉱工業生産指数(速報値)の上振れが材料視され、TOPIXは一段と水準を切り上げ、907.59ポイントで終えました。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。  
 ※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を11/11ページに掲載していますので必ずご参照ください。

## <特別勘定の種類> グローバルグロースファンド

日本を含む世界主要先進国の株式のなかから特に世界的に競争力に優れた成長企業の株式に投資し、外貨建ベースの優れた収益の獲得を目指す投資信託に主に投資することによって、中長期的な観点から、日本を含む世界主要先進国の株式市場全体(MSCI ワールド指数)の動きを上回る投資成果の獲得を目指します。

### 運用実績<ユニット・プライス\*>の推移

\*ユニット・プライスとは特別勘定の運用実績を把握するための便宜上の「参考値」で、特別勘定の運用を開始した時点(2003年7月1日始)を「100」として指数化したものです。



### 特別勘定の騰落率

騰落率	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
グローバルグロースファンド	8.93%	7.48%	15.96%	38.40%	▲38.70%	▲6.09%

### 特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金・その他	2.8
投資信託	97.2
合計	100.0

### [参考]主な投資対象の投資信託の運用状況

## Gグロース

グローバルグロースファンドの主な投資対象である投資信託「Gグロース」の運用状況をご参考のため掲載します。(出所:日興アセットマネジメント株式会社)

#### <基準価額の騰落率>

設定日2001年4月20日

	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
Gグロース	7.72%	16.39%	39.74%	▲39.39%	▲22.96%
MSCI ワールド指数	6.85%	16.40%	32.27%	▲38.73%	▲20.51%

基準価額の騰落率は、分配金(税引き前)を再投資し計算しています。

#### <資産構成比>

国内株式(先物含む)	7.8%
外国株式(先物含む)	89.9%
CB	0.0%
公社債	0.0%
現金その他	2.2%

#### <株式組入上位10銘柄>(銘柄数 78銘柄)

	銘柄	通貨	業種	比率
1	CISCO SYSTEMS INC	アメリカドル	通信	2.6%
2	ORACLE CORP	アメリカドル	ソフトウェア	2.6%
3	APPLE INC	アメリカドル	コンピューター	2.3%
4	GOOGLE INC-CL A	アメリカドル	インターネット	2.2%
5	AMGEN INC	アメリカドル	バイオテクノロジー	1.9%
6	BHP BILLITON PLC	イギリスポンド	鉱業	1.9%
7	XSTRATA PLC	イギリスポンド	鉱業	1.9%
8	ROCHE HOLDING AG-GENUSSCHEIN	スイスフラン	医薬品	1.9%
9	SCHLUMBERGER LTD	アメリカドル	石油・ガス サービス	1.8%
10	TEVA PHARMACEUTICAL INDUSTRIES LTD-SP ADR	アメリカドル	医薬品	1.6%

#### <国別投資比率上位5カ国>

1	アメリカ	49.5%
2	イギリス	10.8%
3	日本	7.9%
4	ドイツ	5.0%
5	スイス	4.7%

※「資産構成比」「国別投資比率上位5カ国」「株式組入上位10銘柄」の比率は純資産総額を100%として計算したものです。

#### <運用コメント>

米国市場は、アラブ首長国連邦(UAE)ドバイ首長国の債務返済問題が沈静化に向かうなか、雇用情勢の改善を示す経済指標などを好感し、上昇基調をたどりました。この間、ユーロ圏の信用不安が台頭したものの、相場への影響は限定的でした。下旬には、米ハイテク大手の好業績発表に加え、中古住宅販売件数の大幅な増加や新規失業保険申請件数の下振れなどを受けて一段高となり、2009年初来高値を更新しました。欧州市場は、ギリシャなどユーロ圏の過剰債務国の信用リスクが顕在化したため、軟調となる局面もありましたが、中東の信用不安が後退すると、英金融セクターへの懸念や英小売売上高の下振れなどに圧迫された英国などを除き概ね上昇基調をたどりました。月末にかけては、米国市場に追随し、英国やドイツなど主要株式市場は2009年初来高値を更新する動きとなりました。

このようななか、ボトムアップによる銘柄選択に基づき、情報技術セクターの銘柄などを積み増した一方、資本財・サービスセクターの銘柄などを一部売却しました。情報技術セクターでは、コンピューターシステムメーカーを新規購入しました。同社は、2010年の企業におけるパソコンの買い替え需要サイクルや、買収による潜在的なシナジー効果からの利益が見込まれます。その他、IC(集積回路)製造メーカーを買い増しました。同社はパソコンや携帯電話等の携帯インターネット機器の分野が引き続き成長を示していることから、在庫の補充や新製品により引き続き株価が後押しされると見えています。資本財・サービスセクターでは、ドイツの総合電機メーカーを、会社の2010年収益見通しが事業再編計画に対する経営者の実行力への信頼感を若干損ねるものであったことから、一部売却しました。

12月末現在、ベンチマーク対比でオーバーウェイトとしているセクターは情報技術、一般消費財・サービス、対してアンダーウェイトとしているのは金融、ヘルスケア、公益事業です。

今後も銘柄選定ならびにセクター選定を重視し、世界のリーディング・カンパニーの経営陣との面談を続け、社内のリサーチ資源を幅広く活用し、徹底的なボトムアップ調査を行なっていきます。世界的な競争力を有し、地域市場におけるリーダー格の、質の高い成長型企業を選別し、投資を行ないます。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。  
※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を11/11ページに掲載していますので必ずご参照ください。

# 〈特別勘定の種類〉 グローバルソブリン債券ファンド

世界先進国の信用度の高いソブリン債(※)を中心に分散投資する投資信託に主に投資することによって、安定した収益の確保と長期的な成長を目指します。  
 (※ソブリン債とは、各国政府や政府機関が発行する債券の総称です。主要先進国の国債や世界銀行、アジア開発銀行などの国際機関が発行する債券が含まれます。)

## 運用実績〈ユニット・プライス\*〉の推移

\*ユニット・プライスとは特別勘定の運用実績を把握するための便宜上の「参考値」で、特別勘定の運用を開始した時点(2003年7月1日始)を「100」として指数化したものです。



## 特別勘定の騰落率

騰落率	1か月	3か月	6か月	1年	3年	設定来
グローバルソブリン債券ファンド	2.30%	1.44%	▲0.72%	4.63%	▲11.93%	5.55%

## 特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金・その他	2.3
投資信託	97.7
合計	100.0

## 【参考】主な投資対象の投資信託の運用状況

### 日興・GS世界ソブリン・ファンドVA

グローバルソブリン債券ファンドの主な投資対象である投資信託「日興・GS世界ソブリン・ファンドVA」の運用状況をご参考のため掲載します。  
 (出所:日興アセットマネジメント株式会社、ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント株式会社)

〈基準価額の騰落率〉 設定日2003年6月30日

	3か月	6か月	1年	3年	設定来
日興・GS世界ソブリン・ファンドVA	1.52%	▲0.71%	4.92%	▲11.75%	3.91%

※基準価額の騰落率は、分配金(税引き前)を再投資し計算しています。

〈ファンド情報〉

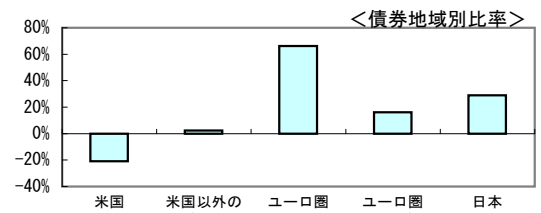
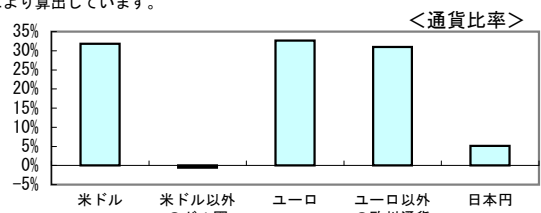
平均格付	AAA
平均クーポン	6.73%
平均利回り	2.70%

※格付けは、スタンダード・アンド・プアーズ社によるものを原則としています。  
 ※平均は、当ファンドが投資する「日興・GS世界ソブリン・ベビーフンド」の数値を基に加重平均により算出しています。

〈債券組入銘柄〉

	銘柄名	クーポン	償還日	通貨	格付	構成比
1	ドイツ国債	6%	2016/6/20	ユーロ	AAA	25.2%
2	アメリカ国債	11.25%	2015/2/15	米ドル	AAA	19.2%
3	ドイツ国債	6.25%	2024/1/4	ユーロ	AAA	13.8%
4	ドイツ国債	4.5%	2013/1/4	ユーロ	AAA	9.8%
5	アメリカ国債	8.875%	2017/8/15	米ドル	AAA	8.8%
6	イギリス国債	8.75%	2017/8/25	イギリスポンド	AAA	4.2%

※「債券組入銘柄」「通貨比率」「債券地域別比率」の比率は純資産総額を100%として計算したものです。  
 ※下記の「通貨比率」および「債券地域別比率」は、2006年3月の資産配分変更時のモデル・ポートフォリオの配分を示しています。以降、資産配分の変更は行っておりません。実際の金額配分は下記とは異なる場合があります。



## 〈運用コメント〉

◎12月の市場動向  
 <債券市場>  
 12月の世界債券市場は、米国、ユーロ圏ともに債券利回りは上昇(価格は下落)しました。米国は、堅調な経済指標や財政赤字が意識されたことなどから、債券利回りは月を通じて上昇基調で推移しました。ユーロ圏は月の前半はギリシャの財政悪化懸念によりユーロ圏で信用不安が広がったことなどから、債券利回りが低下する局面もありましたが、後半は世界的な株高などを背景に債券利回りは上昇基調で推移しました。  
 12月の米国債券市場は、10年国債利回りが当月末で3.84%と前月末の3.20%から大幅に上昇する展開となりました。ISM(米供給管理協会)が発表した11月製造業景況指数における新規受注が60.3と10月の58.5から上昇したほか、11月雇用統計において、失業率が10月の10.2%から10.0%に低下するなど、雇用環境が回復に向かっていると見方から、債券利回りは月初から上昇基調で推移しました。その後、米国財務省の行った10年国債入札が低調な結果となったほか、引き続き巨額の財政赤字が意識され、債券利回りは上昇する展開となりました。また、アブダビ首長国がドバイ政府系企業に対する資金支援を決定したことなどにより安全資産としての国債需要が後退したことや、12月のシカゴ購買部協会景況指数がほぼ4年ぶりの高水準となるなど、景気回復の兆候を示す経済指標の発表が相次いだことなど国債市場の重しとなりました。  
 12月の欧州債券市場は、ドイツ10年国債利回りが当月末で3.39%と前月末の3.16%から上昇する展開となりました。月の上半から中旬にかけてはドイツ連邦銀行が2010年の同国の経済成長見通しを上方修正したことなどを背景に債券利回りが上昇する一方、ギリシャの債務危機がユーロ圏の景気回復の足かせとなる懸念が高まったことなどを背景に、債券利回りが低下するなど、一進一退の展開となりました。月の後半は、12月ifo独業況指数が94.7と前月の93.9から上昇したほか、11月ドイツ輸入物価指数が前月比+0.4%と市場予想を上回る伸びとなり、債券利回りは上昇しました。また、商品価格の上昇を受けて資源株などが上昇し、株式市場が堅調となったことなども債券利回りの上昇要因となりました。  
 <為替市場>  
 12月の為替市場は、米ドルは、当月末の為替レートで1米ドル=92.10円と前月末の86.81円から円安/ドル高となりました。また、ユーロも、1ユーロ=132.0円と前月末の130.21円から円安/ユーロ高となりました。ドルは、月の前半、11月生産者物価指数が市場予想を上回ったことでインフレ懸念が広がる、FRB(米連邦準備制度理事会)による早期の利上げ観測が高まったことなどを背景に、対円で上昇する展開となりました。月の後半も、経済指標の改善などによりFRBが流動性供給の巻き戻しを強める懸念が広がったことなどを背景に、ユーロは、月初はドバイの信用不安後退などによりリスク回避傾向が緩和したことなどから対円で上昇して始まったものの、ギリシャの財政懸念により欧州圏の信用不安が高まったことなどをきっかけに対円で下落基調に転じました。下旬以降は、株式市場の上昇などを背景に上昇しました。  
 ◎投資対象の評価  
 <資産間配分>  
 資産間配分においては、割高感とリスク・プレミアムの観点から、世界債券に弱気の見通しとしています。  
 <債券国別配分>  
 日本に対しては、バリュウの観点から強気の見通しとしています。カナダに対しては、マクロの観点から強気の見通しとしています。米国に対しては、モメンタムの観点から弱気の見通しとしています。オーストラリアに対しては、モメンタムの観点から弱気の見通しとしています。  
 <通貨配分>  
 ノルウェーに対しては、マクロの観点から強気の見通しとしています。ユーロに対しては、バリュウと資金フローの観点から弱気の見通しとしています。カナダに対しては、バリュウとマクロの観点から弱気の見通しとしています。  
 (注)上記見通しは直近の資産配分変更時でのゴールドマン・サックス・アセット・マネジメントの見解ですが、将来予告なしに変更することもあり、また、将来の結果を保証するものではありません。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。  
 ※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を11/11ページに掲載していますので必ずご参照ください。



# 〈特別勘定の種類〉 グローバルリートファンド

世界各国の上場不動産投信（REIT = Real Estate Investment Trust）を主な投資対象とする投資信託に主に投資することにより、中長期的に高い投資成果をあげることを目標とします。

## 運用実績〈ユニット・プライス\*〉の推移

\* ユニット・プライスとは特別勘定の運用実績を把握するための便宜上の「参考値」で、特別勘定の運用を開始した時点（2004年7月12日始）を「100」として指数化したものです。



## 特別勘定の騰落率

騰落率	1か月	3か月	6か月	1年	3年	設定来
グローバルリートファンド	12.38%	5.60%	29.92%	35.38%	▲46.52%	▲2.40%

## 特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金・その他	4.1
投資信託	95.9
合計	100.0

## 【参考】主な投資対象の投資信託の運用状況

### 日興・AMPグローバルREITファンド(6か月決算型)

グローバルリートファンドの主な投資対象である投資信託「日興・AMPグローバルREITファンド(6か月決算型)」の運用状況をご参考のため掲載します。(出所:日興アセットマネジメント株式会社)

#### 〈基準価額の騰落率〉

\* 設定日は2004年7月1日

	3か月	6か月	1年	3年	設定来
リート	5.86%	31.66%	37.50%	▲47.64%	4.33%

#### 〈不動産投信 国別上位投資比率〉(銘柄数69銘柄)

国名	比率
1 アメリカ	57.3%
2 オーストラリア	15.5%
3 イギリス	6.0%
4 日本	5.1%
5 フランス	4.7%
6 シンガポール	3.7%
7 オランダ	3.4%
8 カナダ	2.3%
9 香港	1.9%
10	

※マザーファンドの状況です。  
※比率は、対組入不動産投信時価額比です。

#### 〈組入不動産投信の予想配当利回り(年率換算)〉

ファンド全体	2.93%
地域別	
アメリカ	4.14%
カナダ	5.19%
オーストラリア	5.02%
欧州	5.10%
イギリス	3.02%
その他	5.97%

#### 〈資産構成比〉

不動産投信	93.4%
現金その他	6.6%

※上記予想配当利回りは、月末時点で組入れている各不動産投信の予想配当利回りをマザーファンド全体、あるいは地域別で不動産投信時価評価額のウェイトで加重平均したものです。  
※投資対象国現地で支払う税金を控除しております。  
※「ファンド全体」については、信託報酬(年率1.575%(税抜1.5%))を控除しています。  
※上記はAMPキャピタル・インベスターズ・リミテッドの予想であり、当ファンド及び組入不動産投信の利回り、運用成果等について何ら保証をするものではありません。

#### 〈基準価額騰落の要因分解〉

前月末基準価額	6,045円
当月お支払いした分配金	0円
要	
不動産投信	511円
アメリカ	(425円)
カナダ	(5円)
オーストラリア	(37円)
欧州	(-1円)
イギリス	(-6円)
その他	(51円)
為替	285円
米ドル	(207円)
加ドル	(10円)
豪ドル	(35円)
ユーロ	(7円)
英ポンド	(9円)
その他	(17円)
その他	-8円
小計	788円
当月末基準価額	6,833円

※上記の要因分解は、概算値であり、実際の基準価額の変動を正確に説明するものではありません。傾向を知るための参考値としてご覧下さい。

#### 〈運用コメント〉

##### ◎12月のREIT市場について

米国REIT市場は、投資家の間で米国の景気回復に対する確信が広がりが続伸しました。住宅市場の安定化や雇用情勢改善の兆しが現れ始めたことから投資家のリスク選好度が高まりました。オフィスや産業REIT、アパートなどが買いを集めたほか、ホテルREITの中でもより景気敏感の要素の強い銘柄が物色されました。豪州REIT市場も実物不動産取引の活発化などを背景に上昇しました。同国経済の好調さを裏付ける経済指標が多く発表されたことから、オフィスなど商業用不動産セクターが上昇しました。欧州REIT市場はほぼ横ばいとなりました。同地域の景気底入れを示す内容の経済指標が発表され支援となりましたが、欧州において今後数年間に償還を迎える商業用不動産証券(CMBS)に関する格付け機関の否定的なレポートなどが圧迫要因となりました。アジア市場は3市場共に堅調に推移しました。日本では追加経済・金融対策の発表、シンガポールや香港では景気底入れ・回復を示す経済統計の発表などが支援となりました。

##### ◎運用の概況

米国では、配当利回りの高い銘柄を買い増す一方で、ショッピングモール銘柄の利益確定の全売却などバリュエーションを考慮した銘柄の入れ替えを実施しました。欧州では、過去数か月のパフォーマンスが良好な銘柄を一部売却し出遅れ感の強い銘柄を買い増しました。豪州では、増資により財務基盤が強化されており、保有資産が全て豪州内にあることから、同国景気回復に伴うオフィス市場の立ち直りの恩恵を受けることが期待される銘柄を買い増し、バリュエーションが割高な銘柄を一部売却しました。その他、シンガポールでは、堅固な財務基盤や安定的な配当利回りに加え、小売売上高が好調な香港での資産保有が評価できる銘柄の買い増しなどを行ないました。

##### ◎今後の見通しと運用方針

米国市場は、今後も景気指標の発表に左右される可能性がありますが、低金利・低インフレの環境下で、投資家はREITの相対的に高い利回りを選好することが予想されます。同国については引き続き、資産の質が高く資本基盤の強固な銘柄を重視する方針です。セクター別にはオフィス(特にニューヨークに資産を保有する銘柄)や地方のショッピングセンターを保有する銘柄に注目する一方で、アパートやホテル、産業REITは慎重姿勢で臨む方針です。豪州については、同国の不動産事業を取り巻く環境は依然として厳しいものの、不動産価格のサイクル、特に優良物件のそれは底に近づきつつあると考えられます。景気回復の持続が予想されるほか、一部の都市では、新規オフィスの供給が限られていることやホワイトカラーの雇用情勢の改善などから、オフィス賃料の上昇が期待されます。欧州では、景気や実物不動産市場の回復において英国が大陸に先行すると考えられるため、大陸よりも英国に注目しています。また、欧州REIT全般に関して、財務状況が健全で優良物件を保有する経営力の高い銘柄を重視する方針です。アジアでは、短期的には、景気回復の持続や住宅用・商業用不動産市場両方のファンダメンタルズ(基礎的條件)の改善、割安なバリュエーションが支援になると考えられます。しかし、中長期には資産バブルを懸念する各国政府の対策に注視する必要があります。(当ファンドのマザーファンドを運用しているAMPキャピタル・インベスターズ・リミテッドのコメントをもとに作成)

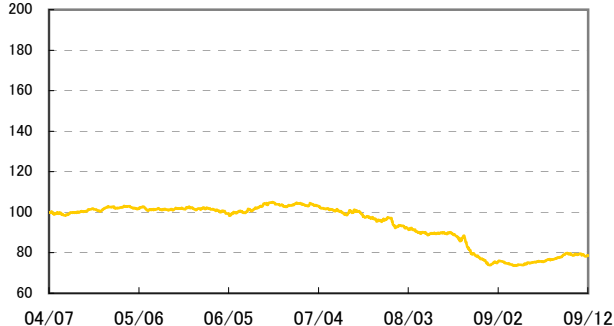
※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。  
※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を11/11ページに掲載していますので必ずご参照ください。

# 〈特別勘定の種類〉 グローバルカレンシーファンド

短中期債を主な投資対象とし、通貨運用により超過収益を追求する投資信託に主に投資することにより、短期金利を上回る投資成果をあげることを目指します。

## 運用実績〈ユニット・プライス\*〉の推移

\* ユニット・プライスとは特別勘定の運用実績を把握するための便宜上の「参考値」で、特別勘定の運用を開始した時点(2004年7月12日始)を「100」として指数化したものです。



## 特別勘定の騰落率

騰落率	1カ月	3カ月	6カ月	1年	3年	設定来
グローバルカレンシーファンド	▲0.71%	▲0.47%	3.85%	6.48%	▲24.14%	▲21.37%

## 特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金・その他	9.0
投資信託	91.0
合計	100.0

## 【参考】主な投資対象の投資信託の運用状況

**メロン・オフショア・ファンズ-日興グローバル・カレンシー**  
 グローバルカレンシーファンドの主な投資対象である投資信託「メロン・オフショア・ファンズ-日興グローバル・カレンシー・ファンド(円建クラス)」の運用状況をご参考のため掲載します。(出所:メロン・グローバル・インベストメンツ・ジャパン株式会社)

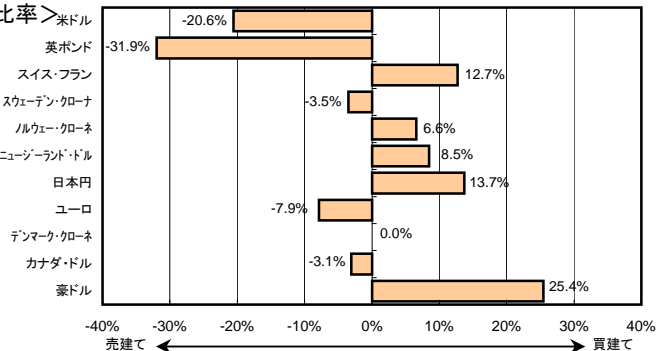
### 〈基準価額の騰落率〉

\* 設定日は2003年11月25日

	3カ月	6カ月	1年	5年	設定来
Gカレンシー	▲0.11%	4.46%	7.51%	▲22.89%	▲21.31%

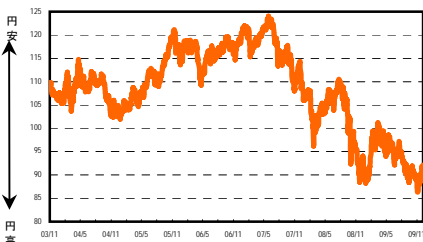
\* 分配金込み一口あたり純資産総額のパフォーマンス

### 〈通貨比率〉

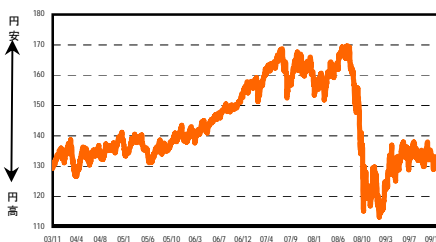


## 〈為替市場の推移〉

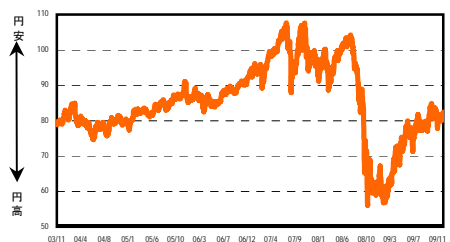
(円/米ドル・レート、単位:円)



(円/ユーロ・レート、単位:円)



(円/豪ドル・レート、単位:円)



## 〈運用コメント〉

・市場環境  
 当月、全ての投資対象通貨が対日本円で上昇しました。騰落率順に、カナダ・ドル、ニュージーランド・ドル、米ドル、豪ドル、ノルウェー・クローネ、スイス・フラン、スウェーデン・クローナ、英ポンド、ユーロとなりました。  
 米国では、米ドルがカナダ・ドル、ニュージーランド・ドルを除く投資対象通貨に対して上昇しました。当月(12月)、米連邦準備制度理事会(FRB)は、政策金利の誘導目標を0~0.25%の範囲に据え置きました。声明では、政策金利を長期間低水準に維持する方針を改めて示したほか、流動性供給プログラムについてはその大半を2010年2月1日で終了する方針を表明しました。11月の非農業部門雇用者数は1.1万人の減少と、事前予想の12.5万人の減少よりも小幅な減少となったほか、11月の失業率は10.0%と前月の10.2%から低下しました。7-9月期実質GDP成長率(年率、確定値)は前期比+2.2%と改定値の+2.8%から下方修正されました。11月の中古住宅販売件数は前月比+7.4%と3ヶ月連続の増加となった一方、新築住宅販売件数は前月比▲11.3%と予想外の減少となりました。  
 日本では、日本円が全ての投資対象通貨に対して下落しました。当月(12月)、日本銀行は月初に臨時の金融政策決定会合を開催し、政策金利の0.1%で期間3ヶ月の資金を10兆円程度供給する新しい資金供給手段の導入を決定したほか、中旬の定例金融政策決定会合では、政策金利を現行の0.1%で据え置くことを決定しました。日銀短観(12月調査)では、大企業・製造業の業況判断指数が▲24と前回の▲33より改善し、3四半期連続の改善となりました。7-9月期の実質GDP成長率(2次速報値)は前期比+1.3%となり、1次速報値の+4.8%から大幅に下方修正されました。11月の鉱工業生産(速報値)は前月比+2.6%と9ヶ月連続のプラスとなりました。11月の全国消費者物価指数はヘッドライン、コアが前年同月比でそれぞれ▲1.9%、▲1.0%と引き続きデフレ傾向を示しました。  
 ・パフォーマンス分析  
 当月は、豪ドルやニュージーランド・ドルの買建て等がプラス寄与した一方、米ドルや英ポンドの売建て等がマイナスに寄与し、全体ではマイナスのパフォーマンスとなりました。  
 ・投資行動  
 当月は、米ドルと英ポンドについて、フォワードレート変化の観点で魅力度が高まったことからそれぞれ売建て比率を引き下げました。また、ノルウェー・クローネについては、実質金利の観点で魅力度が高まったことから買建て比率を引き上げました。一方、ユーロについては、フォワードレート変化、実質金利双方の観点で魅力度が低下したことから買建てを売建てに転換させたほか、日本円についてはフォワードレート変化の観点で魅力度が低下したことから買建て比率を引き下げました。  
 ・運用方針  
 この度メロン・キャピタル・マネジメント・コーポレーションでは、通貨モデルに「長期金利の金利曲線」を新たなファクターとして追加しました。当ファクターの追加により、パフォーマンスの改善が期待されます。なお、この新ファクターの追加は従来の運用モデルを強化・補完する目的で行ったものであり、運用戦略の主要な部分に大きな変更はありません。  
 当月は、実質金利の観点で魅力度が高い豪ドルと、フォワードレート変化、実質金利双方の観点で魅力度が高い日本円を買建て比率上位とする一方、フォワードレート変化、実質金利双方の観点で魅力度が低い英ポンドとフォワードレート変化の観点で魅力度が低い米ドルを売建て比率上位としています。

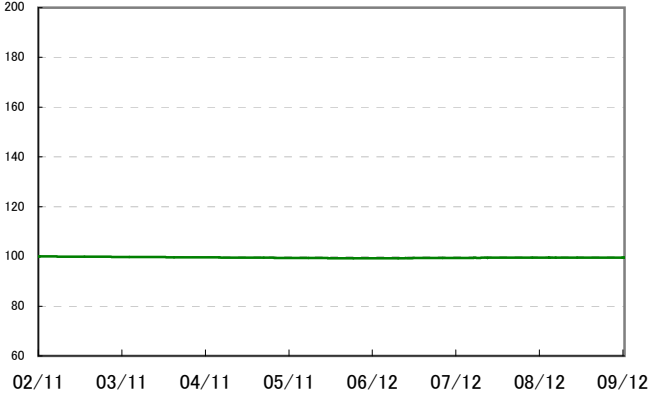
※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。  
 ※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を11/11ページに掲載していますので必ずご参照ください。

## 〈特別勘定の種類〉 マネーファンド

他のファンドで運用している資金の一時待機を目的に安定した運用を目指します。  
主に国内の公社債および短期金融商品を中心に投資することにより、安定した収益をあげることを目標にします。

### 運用実績〈ユニット・プライス\*〉の推移

\*ユニット・プライスとは特別勘定の運用実績を把握するための便宜上の「参考値」で、特別勘定の運用を開始した時点（2002年11月1日始）を「100」として指数化したものです。



### 特別勘定の騰落率

騰落率	1カ月	3カ月	6ヶ月	1年	3年	設定来
マネーファンド	▲0.01%	▲0.03%	▲0.06%	▲0.07%	0.20%	▲0.51%

### 特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金・その他	5.9
投資信託	94.1
合計	100.0

### 【参考】主な投資対象の投資信託の運用状況

## 日興MRF(マネー・リザーブ・ファンド)

マネーファンドの主な投資対象である「日興MRF」の運用コメントをご参考のため掲載します。  
(出所:日興アセットマネジメント株式会社)

#### 〈組入資産の種類毎の組入比率〉

区分	比率
国債証券	60.5%
地方債証券	0.0%
特殊債証券 (除く金融債券)	0.0%
金融債券	0.0%
普通社債券	0.0%
CP	0.0%
CD	0.0%
その他資産	39.5%
合計	100.0%

※組入比率は、純資産総額に対する評価額の比率です。  
※「その他資産」は、コール・ローン、指定金銭信託、現先取引、未収金、未払金等です。

#### 〈組入資産の発行体別組入比率(上位10)〉

公社債(国債、地方債、特殊債を除く)			短期金融資産			
順位	発行体名	比率	順位	発行体名	比率	備考
1			1			
2			2			
3			3			
4			4			
5			5			
6			6			
7			7			
8			8			
9			9			
10			10			

※組入比率は、純資産総額に対する評価額の比率です。  
※「短期金融資産」は、CP、CDです。

#### 〈格付別構成比率〉

公社債		短期金融資産	
格付	比率	格付	比率
AAA	60.5%	A-1	0.0%
AA	0.0%	A-2	0.0%
A	0.0%	A-3	0.0%
BBB以下	0.0%	NR	0.0%
		その他資産	39.5%
A相当以上	0.0%	A-2相当以上	0.0%
	0.0%		0.0%
合計	60.5%	合計	39.5%

※組入比率は、純資産総額に対する評価額の比率です。  
※公社債の「A相当以上」及び短期金融資産の「A-2相当以上」は、投資信託協会自主ルール「MMF等の運営について」の規定に基づき当社が作成したガイドラインで判断したものです。上段は1社の指定格付機関による格付があるもので、下段は指定格付機関の格付がないものです。  
※「その他資産」は、コール・ローン、指定金銭信託、現先取引、未収金、未払金等です。  
※国内発行体(居住者の海外子法人を含む)は国内格付機関の格付を優先し、R&I、JCR、Moody's、S&Pの順に優先して適用しています。  
※海外発行体は、Moody's、S&P、R&I、JCRの順に海外格付機関の格付を優先して適用しております。  
※日本の国債、政府保証債はAAA格、格付を付与されていない地方債は、AA格に含めています。  
※政府が保証しているCPはA-1に含めています。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。  
※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を11/11ページに掲載していますので必ずご参照ください。



## ご注意いただきたい事項

### ▲ 投資リスクについて

この保険の据置(運用)期間中の運用は特別勘定で行なわれます。特別勘定資産の運用実績に基づいて年金額、死亡保険金額および解約払戻金額等が変動(増減)します。特別勘定資産の運用は、株式および公社債等の価格変動と為替変動等に伴う投資リスクがあり、運用実績によってはお受け取りになる満期保険金額や解約払戻金額の合計額が一時払保険料を下回ることがあります。これらのリスクはすべてご契約者に帰属します。

### ▲ 元本欠損が生じる場合があります

解約の時期、被保険者の契約年齢等の諸条件により、ご契約者等が受け取る金額の合計額が、お払込保険料の合計額を下回る場合もあります。

保険会社の業務または財産の状況の変化により、保険金額、給付金額、解約払戻金額等が削減されることがあります。

### ▲ 諸費用について

諸費用について	ご契約の締結・維持、死亡保障にかかる費用および特別勘定の運用にかかる費用があります。払込保険料からこれらの費用を差し引き、残りを運用対象額として特別勘定に繰り入れます。したがって、払込保険料の全額が特別勘定で運用されるものではありません。なお、これらの費用は、性別・契約年齢などによって異なり、金額や割合を表示することができませんのでご了承ください。また、これらの費用はご契約後、特別勘定からも定期的に控除されます。	
移転費	積立金の移転が年間13回以上のおとき、 <b>移転一回につき1,000円</b> を、保険会社が移転を受け付けた日末に積立金から控除します。	
投資信託の 信託報酬	日本投資力学ファンド	年率 <b>2.1%程度</b> (投資信託の運用実績により変動します。)
	日本株ジパングファンド	年率 <b>1.806%程度</b> (投資信託の運用実績により変動します。)
	日本株エボリューションファンド	年率 <b>2.1%程度</b> (投資信託の運用実績により変動します。)
	日本株インデックス225ファンド	年率 <b>0.546%程度</b>
	日本株インデックスTOPIXファンド	年率 <b>0.546%程度</b>
	グローバルグロースファンド	年率 <b>1.365%程度</b>
	グローバルソブリン債券ファンド	年率 <b>1.124%程度</b>
	グローバルリートファンド	年率 <b>1.575%程度</b>
	グローバルカレンシーファンド	年率 <b>1.5%程度</b>
マネーファンド	年率 <b>0.011%程度</b>	

資産運用関係費は将来変更されることがあります。

その他お客さまにご負担いただく手数料には、信託事務の諸費用等、有価証券の売買委託手数料および消費税等の税金がかかりますが、費用の発生前に金額や割合を確定することが困難なため表示することができません。また、これらの費用は各特別勘定がその保有資産から負担するため、基準価額に反映することとなります。したがって、お客さまはこれらの費用を間接的に負担することとなります。

## その他ご注意いただきたい事項

- 当資料は、特別勘定の主な投資対象である投資信託の勧誘を目的としたものではありません。
- 新ユニット・リンク保険(有期型)「LifeDO」・「LifeDO80」は、生命保険商品であり投資信託ではありません。また、ご契約者様が直接投資信託を保有されている訳ではありません。
- 新ユニット・リンク保険(有期型)には複数の特別勘定グループが設定されており、「LifeDO」・「LifeDO80」には「特別勘定グループ(日興型)」が設定されています。保険料繰り入れおよび積立金の移転は「特別勘定グループ(日興型)」に属する特別勘定に限定されます。「特別勘定グループ(日興型)」以外の特別勘定グループに属する特別勘定への保険料の繰り入れおよび積立金の移転はできません。
- 特別勘定および特別勘定の主な運用対象となる投資信託の内容が変更されることがあります。
- 特別勘定資産の運用実績は、特別勘定が主な投資対象とする投資信託の運用実績とは異なり、一致するものではありません。これは、特別勘定は投資信託のほかに、保険契約の異動等に備えて一定の現預金等を保有していることや、積立金の計算にあたり投資信託の値動きには反映されていない保険にかかる費用等を特別勘定資産から控除していることなどによるものです。
- ユニット・プライスとは、特別勘定の運用実績を把握するための便宜上の参考値で、各特別勘定の運用開始時の値を「100」として指数化したものです。

**新ユニット・リンク保険(有期型)「LifeDO」・「LifeDO80」は現在販売していません。**